

記 載 要 領

【政策コンテスト】

「元気な日本復活特別枠」に関する
パブリックコメント 関連リンク

パブリックコメント トップページ	意見提出方法(①から③の3通り)	ユーザ登録画面
http://seisakucontest.kantei.go.jp/ ○趣旨、意見提出要領など	①フォームから提出(HPから直接提出) ※ただし「ユーザ登録が必要」です HPから直接提出する場合はこちら 文部科学省 要望事業一覧 (事業番号・事業名等) http://seisakucontest.kantei.go.jp/project/list2.php?t=19 フォームから提出(HPから直接提出)する場合は、上記のURLをクリックし、意見を提出したい「事業名」をクリックし、「この要望について意見を提出する」のボタンをクリックし、登録した「メールアドレス」と「パスワード」を入力し「ログイン」をクリックすると「ご意見提出フォーム」入力画面に行きますので、必須事項や意見などを入力のうえ送信してください。 ②FAXによる提出 FAX: 03-3592-2301 内閣官房副長官補室(政策コンテスト担当)あて ③郵送による提出 〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣官房副長官補室(政策コンテスト担当)あて FAX、郵送の場合の「意見提出様式」はこちら http://www.mie-u.ac.jp/assist/xls/20100930_kinyuyoushiki.xls (記載例は別添参照)	ユーザ登録画面はこちら https://seisakucontest.kantei.go.jp/login/user.php 登録したメールアドレスに登録完了用のメールが届き、届いたメールに記載されたURLにアクセスし、登録を完了。

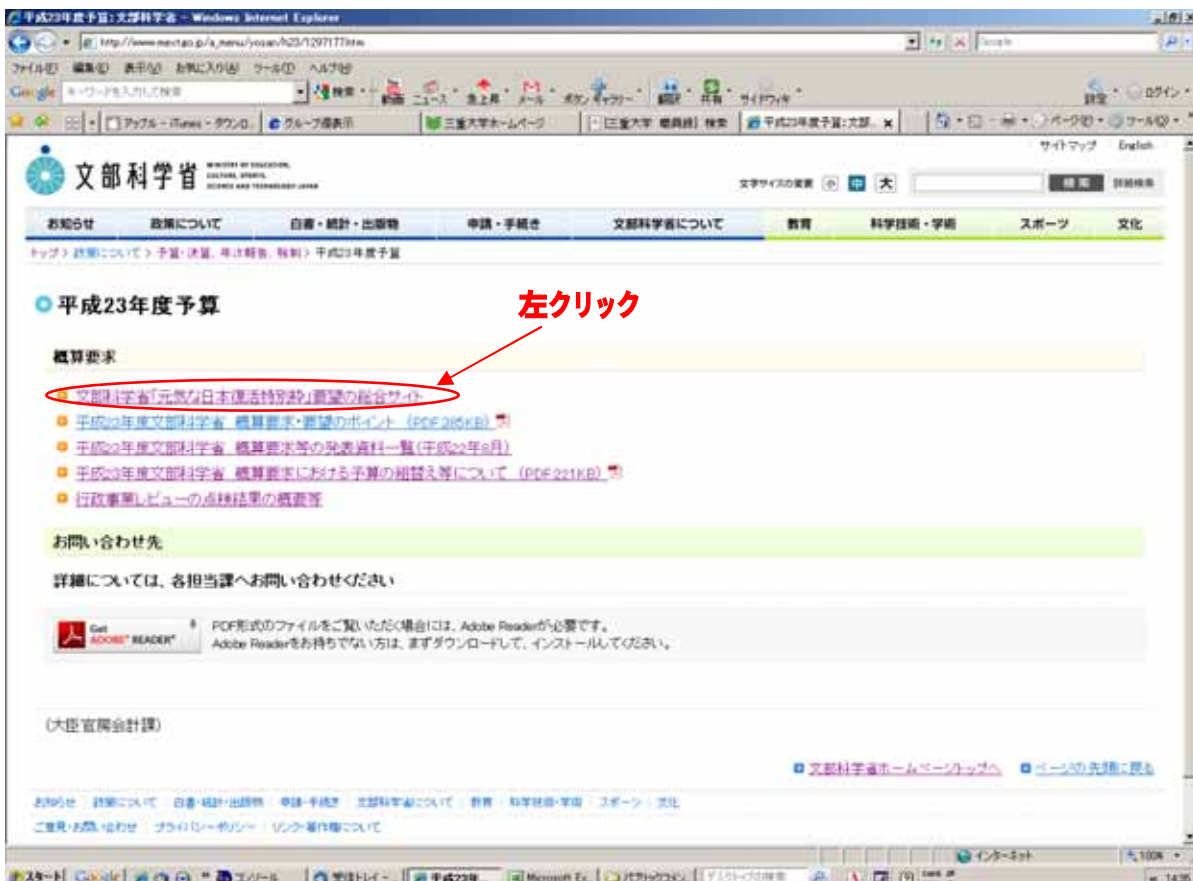
文部科学省 要望枠10項目

(単位: 億円)

事業番号	事業名	要望額
[1901]	安全で質の高い学校施設の整備	1,898
○	国立大学法人等施設整備	51
[1902]	未来を拓く学び・学校創造戦略	20
[1903]	小学校1・2年生における35人学級の実現	2,247
[1904]	学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム	1,331
○	高校生に対する給付型奨学金事業の創設	122
○	大学生等への総合的な経済支援プログラムの展開	1,209
◆	無利子奨学金の大幅拡大	897
◆	授業料減免や学生の経済的支援体制等の充実	312
・	国立大学の授業料免除枠の拡大(国立大学法人運営費交付金)	254
[1905]	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ	1,200
○	成長の土台となる教育研究基盤強化事業	
◆	国立大学の教育研究基盤強化(国立大学法人運営費交付金)	630
・	新成長戦略の実現に資する新たな教育研究プロジェクトの推進	100
・	世界最先端の研究を支える大学共同利用機関の新たな事業展開	158
・	メディカル・イノベーションを担う国立大学附属病院の教育研究体制の充実強	100
・	サポート体制の強化による教育研究設備の有効利用の促進	222
・	特別なニーズを抱える学生の受入れ支援強化	50
○	成長を牽引する教育拠点形成事業	115
◆	博士課程教育リーディングプログラム	52
◆	大学の世界展開力強化事業	30
◆	学生の双方向交流の推進	34
[1906]	成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ	484
○	挑戦の原資のサポート(その1): 量の先細り問題の解決	421
◆	若手研究者のチャレンジを支援する科研費の改革	350
◆	特別研究員事業(PD)の拡充	64
◆	特別奨励研究院事業の創設	5
◆	理数学生育成プログラムの創設	2
○	挑戦の原資のサポート(その2): 内向き思考の打開	28
◆	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業の創設	20
◆	戦略的国際科学技術協力推進プログラムの拡充	8
○	取り巻く環境のサポート: 劣悪な環境の改善	35
◆	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	5
◆	テニユアトラック普及・定着事業の創設	27
◆	女性研究者研究活動支援事業の創設	3
[1907]	元気な日本復活! 2大イノベーション	788
○	健康社会と成長を実現するライフ・イノベーション加速計画	113
○	“グリーン・ナレッジ・イニシアティブ”(緑の『知』結集計画)	130
○	イノベーション創出の基盤となる最先端研究環境の構築	398
○	「明日に架ける橋」プロジェクト	147
[1908]	我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開	448
○	我が国の宇宙技術の世界展開	272
○	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	154
○	日本発の重粒子線がん治療技術の高度化・海外展開	22
[1909]	元気な日本スポーツ立国プロジェクト	54
[1910]	文化芸術による日本元気復活プラン	158
合計(10項目)		8,628

パブリックコメント入力方法

文部科学省HP → <http://www.mext.go.jp/>





入力必須項目を入力後、送信内容確認を左クリック



登録完了メールが届いたら、ログインできます。



安全で質の高い学校施設の整備 | 「元気な日本復活特別版」希望し、開するパブリックコメント - Windows Internet Explorer

http://www.kourei.go.jp/project/detail.php?n1901

「元気な日本復活特別版」希望に関するパブリックコメント

この要望について意見を提出する 左クリック

この要望について意見を提出する

事業名	安全で質の高い学校施設の整備 一学校創設の推進等、安全・安心な学校施設 環境の整備推進				事業番号	1901
	希望額	希望に供する 地方負担	国庫からの 負担額	国庫からの 負担額	事業内容	事業内容
特別枠での 希望額 (百万円)	189,813	230,595	78,499	33,005	531,912	
過去の手当額 (百万円)	146,488	147,289	148,122	152,104	268,312	
事業主体	地方公共団体、 国公立法人等	該当する支出先	☐ 国庫からの負担 ☐ 地方公共団体からの負担			
関連項目	C. 国民生活の安定・安全					
事業の内容	学校施設の創設や日常的な安全性の確保のための老朽化対策等、児童生徒等の生命・身体への安全の確保に関する極めて重要な事業を地方公共団体等と連携・協力しながら進める。					
	児童生徒等が一日の大半を過ごし、非営利事業には地域住民の緊急避難場所ともなる学校施設の安全性を高める取組に確保することが必要。 特に、現在、約3万3千棟（全体12万4千棟の約27%）の耐震性のない校舎や体育館で児童生徒等が学んでおり、一日も早い耐震化が必要。 しかし、現在の当初予算の規模では、地方公共団体が来年度に予定している耐震補強工事の半数も進めることが出来ない状況。 これでは、年度途中に補正予算や多額費を使用することで税とか財源を確保し、地方公共団体のニーズに添えてきたが、今度は、地方公共団体において計画的な施設整備が行えるよう、当初予算として安定した財源を確保することが重要。					

希望する金額の範囲を指定する

希望のコメントが表示されない場合は、右上部の右欄にある

「元気な日本復活特別枠」要望に関する

パブリックコメント

※トップページに個人情報保護法について掲載されています。必ずお読みください。 ※ログイン

ご意見提出フォーム

送信内容をご確認ください(送信後の訂正はできません)。
 なお、送信後の内容確認はできませんので、投稿された内容を事後にご確認されたい場合は、
 あらかじめこのページを印刷・保存し、それをご覧ください。

基本情報

氏名 (又は法人名、団体名)	三重 太郎
職業/職種	その他

連絡先 法人、団体等の場合は、主たる事務所等について記載

郵便番号	
都道府県	三重県
市区町村以下	
電話番号	059-231-9021
FAX番号	
電子メールアドレス	miemie@ab.mie-u.ac.jp

意見書の公表について

氏名の公表	公表不可
年代の公表	公表不可
職業/職種の公表	公表不可
意見書本文(自由記述欄)の公表	公表不可

要望項目に対する意見

事業番号	1901
事業名	安全で質の高い学校施設の整備

評価 各校間について、以下の選択肢からお選び下さい。

- ア : そう思う
 イ : どちらかというと思う
 ウ : どちらともいえない
 エ : どちらかというと思う
 オ : そう思わない

【必要性】	
(1)記載された政策目的を実現するために、この事業を実施する必要があると思いますか。	
未選択	
未選択	団体や民間等と連携することは難しく、国が率先して行う必要があると思いますか。
ア, そう思う	
イ, どちらかというと思う	
ウ, どちらともいえない	分野(関連項目)の他の事業と比べて、優先して実施する必要があると思いますか。
エ, どちらかというと思う	
オ, そう思わない	
【事業効果】	
(4)この事業を実施することを通じて「元気な日本」の復活につながると感じますか。	

<http://seisakucontest.kantei.go.jp/form/kakumin.php>

2010/09/28

未選択	
(5)この事業に関する「要望概要」の「事業の新規性、見直し内容」の欄に記載されている内容は、評価できるものだと思いますか。	
未選択	
【手法】	
(6)この事業の手法(事業主体、支出先等)は適切であると思いますか。	
未選択	
(7)要望額や事業規模は事業内容等からみて適切な(過大ではない)ものだと思いますか。	
未選択	
その他 この事業に対する評価	
良い点	
悪い点	
その他 ご意見 (事業内容の改善、事業の執行方法や効率化への提案など、幅広くご記入下さい。)	

内容を修正する

この内容で送信する

≡ このページの上に戻る

※トップページに個人情報保護法について掲載されています。必ずお読みください。 ※ログイン

各項目の選択、意見があれば入力後、この内容でよければ左クリック



この画面で終了です。

ご協力ありがとうございました！

※必ず、1ページから3ページの全てをFAX又は郵送してください。

意見提出様式

*がついている項目は必須項目です。

1. 提出日* 平成22年 9 月 ×× 日

2. 連絡先

氏 名* (又は法人名、団体名)	国立 太郎 ----- 氏名の公表* : <u>Y(可)</u> / N(不可)
年 齢* (法人等の場合は 「法人」と記載)	40歳 ----- 年齢の公表* : <u>Y(可)</u> / N(不可)
職業／職種*	【リスト番号で記載 ⇒ 注1)参照】 10 ----- 職業／職種の公表* : <u>Y(可)</u> / N(不可)
都道府県* (海外居住の場合は 「海外」と記載)	東京都
電話番号*	03-XXXX-XXXX
FAX 番号	
電子メールアドレス	

注1) 「業種／職種」の項目については、最終ページのリストから番号を1つお選び下さい。

注2) 上記の連絡先は、非公表情報として、記載のあった情報については、適正に管理し、ご意見の内容に不明な点があった場合の連絡等、意見募集に関する業務にのみ使用させていただきます

注3) ご意見を公表する場合、公表の可否の項目に記入のないものは、非公表とさせていただきます。

送付先

【FAX の場合】

FAX : 03-3592-2301

【郵送の場合】

〒100-8968

東京都千代田区永田町1-6-1

内閣官房副長官補室(政策コンテスト担当)

※必ず、1ページから3ページの全てをFAX又は郵送してください。

要望項目に対する意見

1. 事業番号* 1905

(事業名* : 「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ)

2. 評価*

各設問について、以下の選択肢から1つ選び、「○」をつけてください。

ア : そう思う
イ : どちらかというと思う
ウ : どちらともいえない
エ : どちらかというと思わない
オ : そう思わない

【必要性】

- ①* 記載された政策目的を実現するために、この事業を実施する必要があると思いますか。

☒ ア ☐ イ ☐ ウ ☐ エ ☐ オ

- ②* 記載された政策目的に照らして、地方公共団体や民間等に委ねることは難しく、国が率先して行うことが必要だと思いますか。

☒ ア ☐ イ ☐ ウ ☐ エ ☐ オ

- ③* 限られた予算枠の中で、この事業は、同一分野(関連項目)の他の事業と比べて、優先して実施する必要があると思いますか。

☒ ア ☐ イ ☐ ウ ☐ エ ☐ オ

【事業効果】

- ④* この事業を実施することを通じて「元気な日本」の復活につながると思えますか。

☒ ア ☐ イ ☐ ウ ☐ エ ☐ オ

- ⑤* この事業に関する「要望概要」の「事業の新規性、見直し内容」の欄に記載されている内容は、評価できるものだと思いますか。

☒ ア ☐ イ ☐ ウ ☐ エ ☐ オ

【手法】

- ⑥* この事業の手法(事業主体、支出先等)は適切であると思いますか。

☒ ア ☐ イ ☐ ウ ☐ エ ☐ オ

- ⑦* 要望額や事業規模は事業内容等からみて適切(過大ではない)なものだと思いますか。

☒ ア ☐ イ ☐ ウ ☐ エ ☐ オ

※必ず、1ページから3ページの全てをFAX又は郵送してください。

3. その他この事業に対する評価

(よい点)

記載例

大学は、わが国の教育研究や人材育成の拠点としてのナショナルセンターとしての役割と、大学所在の地域における地域社会・経済の中核拠点であり、国及び地域の発展のためには運営費交付金などの基盤的な経費への投資をしっかりと行うべきである。

(悪い点)

4. その他ご意見

(事業内容の改善、事業の執行方法や効率化への提案など、幅広くご記入下さい)

記載例

我が国の成長戦略を考えるうえで、将来を担う人材への投資を今こそ行うべきである。国立大学法人の運営費交付金をこれ以上削減せず、拡充するように転換すべきである。

5. 意見書本文(上記3. 及び4. に対する回答)の公表*

: Y(可) / N(不可)

※このページは、FAX又は郵送する必要はありません。

職業／職種のリスト

1. 農林水産業
2. 建設・不動産業
3. 製造業
4. 電気・ガス・水道業
5. 商社・小売関係
6. 金融・証券・保険業
7. 陸・海・空運・倉庫業
8. 文化・マスメディア関係
9. 情報・通信業
10. 教員・教育関係
11. 医療・福祉関係
12. サービス業(宿泊・飲食・その他)
13. 警察・防衛・消防等
14. 国家公務員(一般)
15. 地方公務員(一般)
16. 各種団体(NPO・公益法人等)
17. 学生
18. 主婦・主夫
19. 無職
20. その他